

令和8年度各会計予算案の大綱



次に、令和8年度各会計予算案の大綱について、ご説明申し上げます。

令和8年度の予算編成に当たっては、市民の皆様「いつまでも住み続けたい」と思っていただけまちづくりを進めるため、滝川市総合計画に位置づけた各施策を着実に実施しつつ、子育て応援施策に重点を置いた予算案としました。

物価高騰や人口減少など、本市を取り巻く情勢は一層厳しくなっているところではありますが、子育て支援と市民の健康づくりの拠点となる「(仮称)子育てと健康の拠点複合施設」の整備、国の政策と連動した小学校給食費の公費負担や「こども誰でも通園制度」の通年化などの予算を盛り込んだほか、駅周辺整備事業として旧スマイルビルの解体等に係る費用を計上するなど、市民の皆様が安心して住み続けられる持続可能なまちづくりを目指した予算となるよう編成したものです。

この結果、

一般会計	248億 2,800万円
特別会計	92億 434万円
下水道事業会計支出	25億 1,465万円
病院事業会計支出	89億 1,297万円

となり、各会計の歳出総額は454億5,996万円で、令和7年度当初予算と比較して、0.9%の増、金額では4億760万円の増となりました。

次に、会計別の概要を申し上げます。

一般会計におきましては、予算総額を前年度当初予算に対し2億8,500万円増としました。人件費の増加のほか、ふるさと納税寄付金額の予算増に伴う関連経費の増などにより、

予算額 248億2,800万円で、前年度比1.2%の増となっています。

性質別にみますと、

人件費については、人事院勧告に伴う給与の増額改定などにより、

予算額 39億9,429万円で、前年度比7.0%の増

物件費は、システム標準化事業費の減などにより、

予算額 34億2,145万円で、前年度比2.3%の減

扶助費は、障害者自立支援給付費の増などにより、

予算額 39億2,107万円で、前年度比0.1%の増

建設事業費は、B&G海洋センター整備事業費の減などにより、

予算額 16億1,762万円で、前年度比18.4%の減

公債費は、計画的な借り入れの成果などにより、

予算額 15億3,136万円で、前年度比0.6%の減となっています。

次に、国民健康保険特別会計におきましては、保険給付費などの減により、

予算額 40億6,621万円で、前年度比4.9%の減

公営住宅事業特別会計におきましては、工事費の減により、

予算額 5億9,002万円で、前年度比20.2%の減

介護保険特別会計におきましては、

保険事業勘定は、基金積立金などの増により、

予算額 36億2,113万円で、前年度比0.5%の増

介護サービス事業勘定は、人件費などの増により、

予算額 1,890万円で、前年度比3.4%の増

介護保険特別会計総体では、

予算額 36億4,003万円で、前年度比0.5%の増

後期高齢者医療特別会計におきましては、後期高齢者医療広域連合納付金の増により、

予算額 9億808万円で、前年度比15.2%の増

下水道事業会計におきましては、工事請負費及び流域下水道費の増などにより、

支出額 25億1,465万円で、前年度比9.5%の増

病院事業会計におきましては、企業債償還金の増などにより、

支出額 89億1,297万円で、前年度比1.4%の増となりました。

次に、普通建設事業費の全体予算について、会計毎にご説明申し上げます。

一般会計では、

道路新設改修事業費 5億8,640万円

B&G海洋センター新築工事 2億3,271万円

滝川西公園改修工事 1億2,580万円

などを含め、総額で 16億1,762万円

公営住宅事業特別会計では、 1億8,595万円

下水道事業会計では、 3億5,790万円

全体で前年度比15.9%減の 21億6,147万円 を計上しました。

引き続き、総合計画の基本目標並びに施策に沿って主なものについて、ご説明申し上げます。

はじめに、「安心して子どもを育み、学び、笑顔あふれるまち」についてです。

子どもの成長と子育て支援体制の充実については、

切れ目のない子育て支援サービスと市民全般の健康づくりの拠点となる「(仮称)子育てと健康の拠点複合施設」の整備に着手するため、

(仮称)子育てと健康の拠点複合施設整備事業費 1億4,880万円

令和7年度に策定した「滝川市住生活基本計画(第三期)」に基づき、子育て世帯などのライフスタイルに対応した住環境の整備や支援など、総合的な住宅施策を展開するため、

新築住宅取得助成事業費 1,260万円

中古住宅取得助成事業費 3,027万円

住宅改修助成事業費 3,300万円

住宅解体促進事業費 500万円

小学校の給食費について、国費による支援額を超える部分を全額公費負担するとともに、中学校においては物価高騰分の公費負担を継続し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、

小学校給食の公費負担事業費 1,197万円

中学校給食の食材費高騰対策事業費 1,558万円

こども家庭センターにおいて、緊急時対応の迅速化を図るほか、サポートプランの作成から支援の実施まで、切れ目のない支援体制を構築するため、

児童家庭相談システム導入事業費 1,416万円

放課後児童クラブの利用料納付に係る保護者の利便性向上を図るため、

放課後児童クラブ利用料納付方法拡充事業費 36万円

国の補装具費支給制度の対象とならない軽度・中等度難聴児を支援するため、

軽度・中等度難聴児補聴器購入費用等助成事業費 18万円

要保護・要支援家庭等の事案に対し、子どもの安全確保のために緊急的・一時的な支援を迅速に実施するため、

要保護・要支援家庭への緊急対応事業費 33万円

子どもたちの健やかな育ちを支援するため、

こども誰でも通園制度事業費 554万円

地域おこし協力隊員が取り組むメタバース空間「TakikawaVerse(たきかわバース)」とリアルな子どもの居場所づくりを支援するため、

子育て居場所づくり事業費 745万円 を計上しました。

学校教育の充実については、

滝川西高等学校の円滑な学校運営に向けた環境整備に取り組むため、

滝川西高等学校校内放送設備更新工事費 1,817万円

令和10年度に予定している江陵中学校の改修工事に向けて、校舎の老朽化を総合的に評価するため、

江陵中学校耐力度調査事業費 354万円

児童・生徒の学校生活における心理的安全性の向上を図るため、

ハイパーQ U活用事業費 140万円

修学機会の拡大と滝川市内への就職促進、北海道短期大学部の更なる魅力発信と認知度向上を図るとともに、開学50周年を見据えた連携を加速させるため、

(仮称)國學院大學北海道短期大学部共創まちづくりプラン策定事業費 812万円

國學院大學北海道短期大学部修学応援補助金 1,230万円

國學院大學北海道短期大学部プロモーションプロジェクト補助金 400万円

國學院大學北海道短期大学部連携事業補助金 320万円

様々な教育手法や先進的な教育実践事例等の調査を行い、将来を見据えた学習活動等に対応した施設整備を推進するため、

新小学校整備事業費 45万円 を計上しました。

生涯学習・文化芸術・スポーツ環境づくりについては、

全国で初となる科学館機能を備えた新たなB&G海洋センターを令和8年5月9日にオープンし、より多くの子どもたちに利用される施設を目指した運営を行うため、

B&G海洋センター整備事業費 2億4,204万円

B&G海洋センター運営管理事業費 1,688万円

地域活性化起業人制度活用事業費 1,180万円

児童送迎バス運行実証事業費 352万円

音楽公民館における熱中症対策として、

音楽公民館講堂空調設備設置工事費 564万円

市内の文化団体の文化・芸術・音楽活動を支援するため、

文化活動奨励費補助金 250万円

文化・芸術活動コーディネーターとして採用した地域おこし協力隊員と連携し、市民が文化芸術活動に触れる機会を拡大するため、

文化・芸術活動振興事業費 669万円 を計上しました。

次に、「健康で、優しく、安全に暮らせるまち」についてです。

保健・医療環境の充実については、

多胎妊婦の安全な妊娠分娩の確保と経済的な負担軽減を図るため、

多胎妊婦健康診査支援事業費 13万円

高度な周産期医療を行う医療機関での分娩を要する妊婦を支援するため、

妊産婦安心出産支援事業費 15万円

地域福祉・自立支援体制の充実については、

障がい者の緊急対応等を円滑に実施するためのコーディネーターを配置し、様々な支援を切れ目なく提供できる体制を整備するため、

地域生活支援拠点等整備事業費 300万円

生命維持に必要な日常生活用具等を使用している方が、安心して日常生活を送ることができる環境を整備するため、

非常用電源装置購入費用助成事業費 600万円 を計上しました。

市民生活の安全確保については、

滝川消防団第六分団の水槽付き消防ポンプ自動車を更新するため、

水槽付消防ポンプ自動車購入事業負担金 254万円

災害現場における指揮命令の伝達、情報収集及び広報活動の支援等に活用する広報車を更新するため、

滝川消防署広報車購入事業負担金 348万円

的確かつ迅速なヒグマ対策を実施し、事故の発生を防止するため、

ヒグマゾーニング計画策定事業費 92万円

箱罟を遠隔監視できるセンサーカメラの導入等により、ヒグマ対策の対応力を強化するため、

ヒグマ対策事業費 259万円 を計上しました。

次に、「元気で魅力ある産業と、人が集うまち」についてです。

農業の振興については、

令和9年度以降の市有林の伐採、植栽等に向けた調査・測量を実施するため、

森林整備事前調査測量事業費 200万円

地域おこし協力隊員による農業の第三者経営継承を推進し、将来の担い手確保に繋げるため、

新規就農支援対策事業費 743万円 を計上しました。

力強い産業の創出については、

航空宇宙関連産業をはじめとした成長発展が期待される産業の集積を図るとともに、市内に立地した企業の定着を図るため、

立地企業サポート助成事業費 100万円

グライダーを活用した企業誘致事業費 400万円

街なかひろばく・る・るにおいて貸しスタジオ事業や子育て支援事業を行うとともに、スタジオの一室にコワーキングスペースを開設し、街なかへの回遊や多様な働き方の促進を図るため、

街なか地域交流広場事業費 713万円 を計上しました。

豊かな資源をいかした外客誘致・交流人口の拡大については、

一般社団法人たきかわ観光協会と連携したイベント等の企画・運営を行う地域おこし協力隊員を支援し、更なる交流人口の拡大や地域ブランド力の向上を図るため、

観光人材育成事業費 550万円

大学グライダー部の合宿受入れや航空業界と連携した市民講座を実施し、新たな交流・関係人口を創出するため、

グライダーを活用した交流・関係人口創出事業費 60万円 を計上しました。

次に、「都市と農村が調和し、便利で、快適なまち」についてです。

コンパクトな都市形成については、

新たな駅周辺整備に向けた検討を開始するほか、老朽化が進む旧スマイルビルの解体に向けた残置物処分及び解体工事実施設計業務に着手するため、

駅周辺整備事業費 1億9,184万円 を計上しました。

地域公共交通の維持については、

令和8年9月30日で廃止予定の空知中央バス滝深線について、当該路線の経路となっている江部乙北部の代替交通を運行するため、

滝深線廃止に伴う代替交通事業費 560万円

深滝線の路線維持に向け、運行に必要な中型バス1台の購入費用相当額を沿線自治体とともに負担するため、

深滝線車両購入負担金 1,315万円 を計上しました。

公共施設・インフラの適正管理については、

市内経済の状況を考慮し、地域経済への波及効果の高い公共事業を実施するため、

普通建設事業費 21億6,147万円

市役所庁舎の長寿命化を図るため、

市庁舎外壁改修工事費 1億9,140万円

蛍光灯の製造等の終了を踏まえ庁舎の照明を全てLED照明に更新し、維持管理経費の縮減と脱炭素化を促進するため、

市庁舎照明LED化事業費 2,460万円

廃止した公共施設を解体し、跡地の有効活用を図るため、

旧身体障害者福祉センター及び地域ふれあいセンター解体工事費 1億4,675万円

道路の凍上被害対策として、緊急自然災害防止対策事業債を活用した舗装新設工事等を効率的に行うため、

道路整備事業費（凍上対応分） 2億6,082万円

生活道路における凍上や経年劣化による欠損箇所等の舗装補修に集中的に取り組み、道路交通の安全確保に努めるため、

生活道路舗装補修事業費 4,601万円 を計上しました。

住環境の整備については、

空家対策の基本方針を明確化し、適正な管理がされていない空家等を減らす対策を推進するため、

次期空家等対策計画策定事業費 497万円

所有者不明で利活用の見込みがない管理不全な空家について、空家等対策特別措置法に基づく略式代執行により計画的に解体を進め、地域住民の生活環境の保全に努めるため、

空家物件解体工事費（略式代執行） 508万円

令和7年度に策定した「滝川市住生活基本計画（第三期）」に基づき、子育て世帯などのライフスタイルに対応した住環境の整備や支援など、総合的な住宅施策を展開するため、

（再掲）新築住宅取得助成事業費 1,260万円

（再掲）中古住宅取得助成事業費 3,027万円

（再掲）住宅改修助成事業費 3,300万円

（再掲）住宅解体促進事業費 500万円 を計上しました。

次に、「効率的な行財政運営によるまちづくり」についてです。

ふるさと納税商品開発・販路拡大等補助金については、

新たなふるさと納税返礼品の開発を促進し、ふるさと納税の更なる寄付額増加と地域産業の活性化を目指すため、

ふるさと納税商品開発・販路拡大等補助金 7,000万円 を計上しました。

建築士資格取得助成金については、

建築・土木行政サービスの安定的かつ持続的な提供に向けて、専門資格を有する職員を確保・育成するため、

建築士資格取得助成金 150万円 を計上しました。

預貯金照会電子化サービス「pipitLINQ」導入事業については、

滞納整理の迅速化と徴収体制の強化を図るため、

預貯金照会電子化サービス「pipitLINQ」導入事業費 61万円 を計上しました。

自治体DXの推進については、

市役所における事務の効率化と行政サービスの更なる向上を目指し、

内部事務統合システム導入事業費 2,353万円

システム標準化事業費 1億2,240万円

自治体DX推進事業費 1,382万円 を計上しました。

第三セクターの経営健全化については、

第三セクターの経営改善を促進するとともに、安定的な経営を支援するため、

滝川振興公社貸付金 5億8,900万円 を計上しました。

次に、これらに見合う令和8年度一般会計歳入の主なものについてです。

市税について、令和7年度の実績見込み及び令和8年度の地方財政計画を勘案し、個人市民税、法人市民税、固定資産税及び都市計画税については対前年度当初予算比増額を、市たばこ税については減額を見込みました。また、環境性能割の廃止に伴い、軽自動車税についても減額を見込みました。

収納率については、現年度分99.1%、滞納繰越分4.2%、合わせて91.2%を確保する予算としたところ、市税全体では、

対前年1億1,676万円増の 45億1,944万円

地方交付税については、普通交付税、特別交付税を合わせて、

対前年3億3,524万円増の 78億2,997万円

ふるさと納税による寄付金については、令和7年度実績見込みを踏まえて、

対前年2億円増の 17億円

その他の歳入としまして、

国庫支出金	34億5,306万円
道支出金	14億2,854万円
市債	12億1,070万円 を計上しました。

基金繰入金については、対前年3億6,102万円減の11億1,426万円を計上しております。

以上、令和8年度の各会計予算案の大綱について、申し上げます。

厳しい財政運営の中にありますが、予算計上に当たっては、将来にわたり市民の皆様が安心して暮らせるまちの実現に向けた取組に十分配慮したところです。

市民の皆様、市議会議員の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げ、慎重なるご審議と適切なるご決定をいただきますよう重ねてお願い申し上げます。